

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
防災気象情報等の高度化	自然災害軽減に資する気象データの収集・提供環境の構築にあたっては、最新の情報通信技術であるクラウドサービスを活用することにより、後年度で▲約0.1億円の歳出削減効果。	火山噴火、地震、津波、台風・集中豪雨等の自然災害から国民の生命・財産を守るため監視体制を強化し、適時・的確に防災気象情報等を発表する。	6,019,790
火山監視の強化と火山周辺の地理空間情報の整備	電子基準点停電対策を行うことによって、▲約0.1億円の歳出削減効果。	火山災害に対し、火山監視の強化として、電子基準点停電対策、GNSS火山変動リモート観測装置の整備を行う。また、火山周辺の地理空間情報の整備として、火山基本図の整備、火山周辺の空中写真・地図情報の整備を行う。	81,168
火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費	土砂災害緊急情報を高度化することで適切に避難勧告等の発令がなされることにより、地方公共団体の避難所開設等に係る経費について、平成23年に発生した霧島山（新燃岳）クラスの噴火災害1事例あたり▲約0.2億円の歳出削減効果。	土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を図るため、降灰後の土石流発生が予想される雨量について、火山灰の特性等に基づき設定する手法や、効率的な火山灰の特性の調査方法等について検討を行う。	20,000
不動産総合データベースの構築に向けた調査・検討経費	自然災害リスクや法令制限等の地方公共団体保有情報について、各地方公共団体が個別に公開用ウェブページを整備するのではなく、不動産総合データベースへデータ提供し、公開することによって、地方公共団体が負担する導入費を後年度で▲約3.8億円、維持費を年間▲約0.8億円の歳出削減効果。	各地域での中古住宅市場活性化を加速させるため、不動産総合データベースの構築に向け、地方公共団体保有情報の整備・充実のための方策、消費者向けの情報提供のあり方等について調査・検討を行う。	57,951

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地籍整備推進調査費補助金	地籍整備推進調査費補助金を活用し、民間事業者等の測量成果を用いた地籍整備（国土調査法第19条第5項）を実施した地区においては、後年度改めて地籍調査を実施する必要がなくなるため、後年度で▲約6.3億円の歳出削減効果。	国土調査法第19条第5項指定を通じた地籍整備に支援を行う補助金の交付により、都市部における地籍整備をより一層推進し、地籍整備を通じた街づくりによる都市の競争力の向上や防災力の向上に資する。	220,000
首都圏空港の機能強化	過去に実施した羽田再拡張事業（D滑走路新設）では、発着枠14.4万回増、総事業費約7,300億円。既存ストックの活用として羽田空港の飛行経路見直しにより2020年までに発着枠約4万回増、総事業費約400億円。	羽田空港の飛行経路の見直し等による2020年までの羽田・成田両空港の年間合計発着枠約8万回の拡大に取り組む。また、国際競争力を強化するための駐機場・際内トンネル整備等を重点的に実施する。	21,220,000
東京湾の一元的な海上交通管制的構築	各港内交通管制室で実施していた業務を横浜の新海上交通センターに統合して実施することにより、統合後には維持運営費等の削減が図られ、後年度にわたり年間▲約1.3億円の歳出削減効果。	津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築する。	1,126,243
官庁施設の長寿命化	優先課題推進枠要望事案（4施設）に対して長寿命化事業を実施し、更新費を後ろ倒しすることにより、後年度にわたり年間▲約1.1億円の歳出削減効果。	既存官庁施設について安全により長く利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、機能維持に必要な設備の更新を加えた長寿命化事業を実施。	1,690,629

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
道路の老朽化対策	今後増大が見込まれる老朽化対策コストについて、事後保全から予防保全へ転換することにより、後年度にわたり年間▲約160億円の歳出削減効果。	直轄国道について、道路施設の適切な維持管理と老朽化対策に向けて、橋梁、トンネル等の点検、診断、措置、記録を着実に実施し、メンテナンスサイクルを推進。	28,960,000
鉄道施設の戦略的維持管理・更新	優先課題推進枠要望事案について、長寿命化に資する改良を支援することにより、修繕費用について、後年度で▲約4.7億円の歳出削減効果。	老朽化が進む橋りょうやトンネル等について、経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対し、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する補強・改良を支援することにより、鉄道施設の適切な維持・管理を進める。	514,000
防災・安全社会資本整備交付金	既存施設の活用や、予防保全的な老朽化対策、事前防災・減災対策等の推進により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約588億円の歳出削減効果。	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援。	304,457,000
コンパクトシティ形成支援事業の拡充	鉄道沿線の複数の市町村が役割分担しながら連携してコンパクト化に取り組むことによって、地方公共団体等にとって、当該地域の人口1人当たり平均▲約5千円の歳出削減効果。	地方公共団体と鉄道事業者が連携したコンパクトシティの推進を図るため、沿線市町村と鉄道事業者を含む協議会による広域的な立地適正化の方針の作成を支援する。	157,275

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
都市・地域交通戦略推進事業の拡充	官民が連携して歩行空間ネットワークを構築することで、地方公共団体等にとって、後年度で▲約6億円の歳出削減効果。	国際競争力強化や民間投資の喚起を図るため、大都市の拠点駅及びその周辺を対象に、地方自治体、都市開発事業者等の関係者が計画を策定し、連携して、わかりやすく使いやすい歩行空間ネットワーク等を構築する。	985,851
地域公共交通確保維持改善事業	鉄道事業再構築事業を通じ、地域鉄道の安全性向上に資する設備について耐用年数の長い設備へ更新を行うことで、後年度で▲約0.12億円の歳出削減効果。	地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組みを支援する。この一環として、鉄道駅におけるバリアフリーの整備促進、地域鉄道の安全性向上による輸送サービスの確保及び地域公共交通再編実施計画等の策定・推進を支援する。	8,987,877
空き家対策総合支援事業	本事業による空き家の除却を進めることで、防災、衛生、景観の向上が図られるとともに、このまま放置されその一部について後年度に代執行が行われる場合と比べて、後年度で▲約2.2億円の歳出削減効果。 なお、改修による空き家活用ができる場合には、新規整備に必要な費用についても歳出削減効果。	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく市町村の取組を一層促進するため、民間事業者等と連携した総合的な空き家対策を支援する。	2,000,000
地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	電気バス等給電機能を備えた車両の導入補助を行うことにより、市町村が指定した避難所に、有事に備え、常時、非常用電源装置を設置維持する総コスト1台あたり、後年度で▲約0.8億円の歳出削減効果。	燃料電池自動車をはじめとする電気自動車を活用した地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開、集中的導入等、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援。	621,394

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
社会資本整備総合交付金	事業要件の見直し、PPP/PFIの活用等により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約93億円の歳出削減効果。	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援。	246,637,000
下水道革新的技術実証事業	当該革新的技術を導入することにより、中小規模の下水処理場の建設費が地方公共団体等において、後年度で▲約20億円の歳出削減効果。	中小規模処理場については初期投資の課題により、下水汚泥の有効利用があまり進んでいないことから、低コスト型の汚泥有効利用技術の開発・実証を行い、汚泥の有効利用を推進する。	600,000
官民連携基盤整備推進調査費	地方公共団体においてPPP/PFI案件形成を促進することによって、施設整備において、地方公共団体等について、後年度で▲約27～37億円の歳出削減効果。	地方公共団体が行う基盤整備を民間の投資や活動と一体的に実施するため、PPP/PFIに係る事業手法検討等を含め、事業化検討段階における経費を支援。	107,000
国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速	大水深コンテナターミナルの整備における工期短縮や施工上の工夫等の取り組みにより、後年度にわたり年間▲約29億円の歳出削減効果。	国際コンテナ戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有する大水深コンテナターミナルの整備等を推進する。	59,707,748

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	地方公共団体におけるPPP/PFI手法を活用した効率的かつ効果的な事業がモデルケースとして実施されることにより、地方公共団体等において、後年度で▲約132～176億円の歳出削減効果。	PPP/PFIの推進に係る運用上の課題等の調査、検討。 先導的なPPP/PFI事業の手法の検討及び導入判断等に必要な情報の整備・改良等に対する支援。	90,000
官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要な情報基盤等の整備推進費		PPPの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業。 PPPに必要な情報整備及び民間との対話、提案促進事業。	20,000
地域居住機能再生推進事業	①建替え時の住棟再編などにより、地域ニーズに合わせてPPP事業等に活用できる余剰地を約30ha以上創出できる見込み（民間等への売却や賃貸により、後年度の歳出削減効果） ②建替えの実現により、政策空き家※としている住宅の家賃相当額（1年あたり約7億円以上）の減収を回避できる見込み ※建替えのために募集停止している空き家	大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援する。	10,051,000
地価公示	地価公示の調査地点は、他の公的土地評価（課税評価等）において、基幹的な調査地点として活用されている。地価公示の調査地点を拡充（730地点増）することによって、他の公的土地評価においても調査地点を代替・補完する効果が得られ、業務が効率化する結果、地方公共団体等の公的土地評価全体として、後年度にわたり年間▲約1.2億円の歳出削減効果。	不動産取引の重要な指標、相続税・固定資産評価の基準など、制度インフラとして重要な役割を担っている地価公示について、地点数を26,000地点に拡充するとともに、地価公示から得られる情報の有効活用を推進し、制度インフラとしての機能の更なる向上を図る。	121,451

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
官民連携による海外交通プロジェクトの推進	在外公館を通じた相手国機関との対話等、事業ニーズに係る官・民での現地情報収集手段を十分活用することにより、事業ニーズの顕在化と実現性の高い案件形成調査に重点化することで、▲約1億円の歳出削減効果。	長期間を要するプロジェクトの形成を目的に、相手国のニーズを踏まえ我が国の優れた技術を活用できる案件形成調査を行う。	316,691
船舶の高度性能評価システムの構築	本事業で、数値シミュレーションを用いた高度性能評価システムを構築し、水槽試験の機能の一部を担わせることにより、新たな大型水槽の整備の必要性が回避され、後年度で▲約50億円の歳出削減効果。	信頼性の高い数値シミュレーションを確立し、船舶設計開発から性能認証に至るプロセスの効率化を図り、海事産業のイノベーションを促進するとともに、国際基準化による省エネ等の性能差の「見える化」を推進し、国際競争力の強化を図る。	200,000
海洋産業の戦略的振興のための総合対策	海洋人材育成のためのカリキュラム・教材が策定されることにより、海洋開発関係の国立大学法人におけるカリキュラム策定に要する人件費を低減することができるため、後年度で▲約1.0億円の歳出削減効果。 また、開発テーマについては、先進性・実現性・経済性の観点から厳正に評価して選定するが、他と同等の効果を発揮するテーマについては、上記の観点から特に優れた案件を採択し、それ以外の開発案件を採択しないことにより、後年度で▲約0.7億円の歳出削減効果。	海洋分野における国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発を支援する。また、実践的技術・ノウハウを持った技術者が不足している海洋産業において、海洋開発関連技術者の育成に向けた環境を整備する。	880,000

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
訪日2000万人に向けたインバウンド政策の推進・日本政府観光局（JNTO）運営費交付金	従来、観光庁で実施していた訪日プロモーション事業について、原則としてJNTOを実施主体とすることとなり、訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）の太宗がJNTOに移管された。今年度も引き続き、国内事業者を介さない海外発注や更なる事業実施の効率化により、後年度にわたり年間▲約0.2億円の歳出削減効果。	訪日外国人旅行者数2000万人を実現するとともに、更なる地方への誘客・地方での旅行消費拡大を強力に促進するため、これまで以上に戦略的な政策誘導の重要性を強く意識して効果的な訪日プロモーションを展開する。	7,150,014
ドライブ観光共通パスの創設による旅行需要の平準化	本調査で地域間・季節間の旅行需要の平準化のため、民間等と連携しながら共通パスの検討を行うことにより、国単独で行う場合に比べ、▲約0.2億円の歳出削減効果。	地域間・季節間の旅行需要の平準化に資するドライブ観光を推進するため、レンタカーを利用して北海道内を周遊する外国人旅行者を対象にした観光施設等の割引特典がセットになった共通パスの創設に向けた検討を行う。	36,940
高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	空間情報インフラ（屋内地図、測位環境）の整備を民間が実施する仕組みを構築し、推進することで、オリンピック・パラリンピック関連施設に対して、国自らが当該インフラを整備する場合に比べ、後年度で▲約6.3億円の歳出削減効果。	訪日外国人を含む誰もがストレスを感じることなく、円滑に移動・活動できるストレスフリー社会の実現を目指し、ナビゲーション等のサービスが提供されるための基盤となる屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用の促進に向けた実証、検討等を行う。	150,000